HRI 株式会社百五総合研究所
2024 年 7 月 26 日

三重県経済の動向（2024 年７月）No. 562

【現在の景気】　足踏み状態となっている　（※24 年４月～６月の指標より（一部除く））

認証不正等の問題で停止していた自動車の生産は再開し、半導体関連の生産も上向き、生産は持ち直しの動き。ただ企業の足元の景況感は様子見。雇用、個人消費は持ち直し基調にあるものの足踏みがみられる。

＜当月のポイント＞

・生産指数（５月）は輸送、電子デバイスなどが上昇し、前月比３か月連続の上昇。
・常用雇用指数（４月）は前年比 20 か月連続の上昇。有効求人倍率（５月）は 1.2 倍を下回る。
・乗用車販売（５月）は前年比６か月連続の減少、減少幅は縮小。百貨店・スーパー販売額（５月）は前年比２か月連続の減少。家計消費支出（５月）は３か月ぶりの増加。

【当面の見通し】　一進一退の状態が続く見通し

企業の景況感は上向く見通しで、個人消費は所得環境改善による持ち直しも期待されるが、６月に新たに発覚した国内自動車メーカーの認証不正問題の影響を注視する必要がある。また、エネルギー価格など物価上昇の行方や、海外景気等の下振れリスク等にも留意する必要がある。

項目	基調判断			変化方向	頁
	【前々月】	【前月】	【今月】		
現在の景気（総合判断）	一部に足踏みもみられるが持ち直している	足踏み状態となっている	足踏み状態となっている	→	－
１．企業の景況感	持ち直している	持ち直しに足踏みがみられる	持ち直しに足踏みがみられる	→	2
２．生産	持ち直しに足踏みがみられる	持ち直しに足踏みがみられる	持ち直しの動きがみられる	↗	3
３．輸出	持ち直している	持ち直している	持ち直しに足踏みがみられる	↘	3
４．設備投資	持ち直している	持ち直している	持ち直している	→	4
５．企業倒産	減少の動きがみられる	増加の動きがみられる	増加の動きがみられる	→	4
６．雇用	持ち直している	持ち直しに足踏みがみられる	持ち直しに足踏みがみられる	→	5
７．賃金	持ち直している	持ち直している	持ち直している	→	6
８．個人消費	持ち直しの動きがみられる	持ち直しに足踏みがみられる	持ち直しに足踏みがみられる	→	6
９．住宅投資	足踏み	足踏み	足踏み	→	7
10．公共投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	→	8

※1 網掛けは前月より基調判断を変更したもの。変化方向は前月の基調判断に対する今月の基調判断の修正方向。
※2 採用指標は作成時点で発表済みの最新値を使用している。

＜担当＞　HRI 株式会社百五総合研究所
コンサルティング事業部　調査グループ　　谷ノ上、片山　TEL 059-228-9105

１．景気全般

（１）県内企業の景況感

【現状】＜持ち直しに足踏みがみられる＞

○当社景況臨時調査（四半期、５月実施）では、4-6 月期の業況判断 DI は２桁プラスで持ち直し基調も前期比低下（1-3 月＋21.1→4-6 月＋13.2）。一部自動車メーカーの生産・出荷停止等の影響。

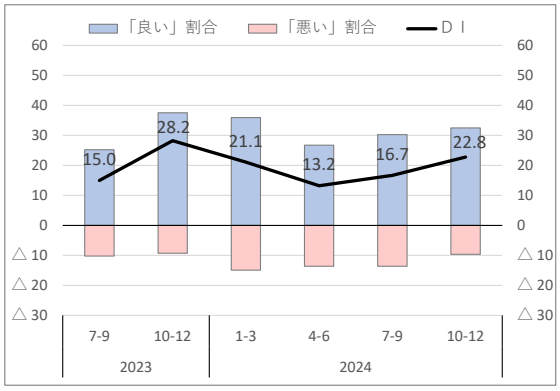
○法人企業景気予測調査（四半期、５月実施）では、4-6 月期の景況判断 BSI は△4.9%ポイントの「下降」超。

【見通し】

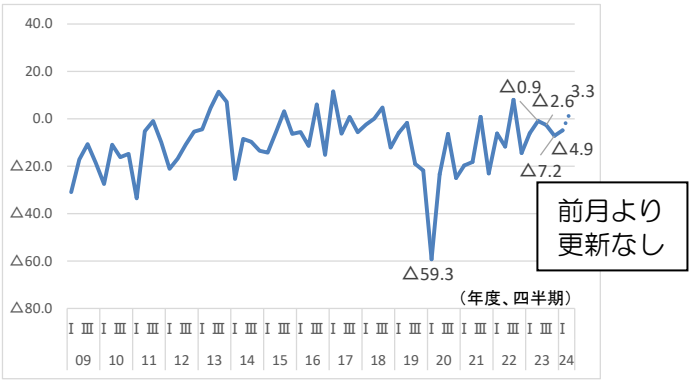
○当社景況臨時調査では、7-9 月期（見通し）の業況判断 DI は＋16.7 と上向く見通し。

○法人企業景気予測調査の 7-9 月期（見通し）の景況判断 BSI は、3.3%ポイントで「上昇」超。

■業況判断ＤＩ（当社景況臨時調査、５月実施）



■景況判断ＢＳＩ（法人企業景気予測調査、５月実施）



資料：当社「業況等に関する調査」（24 年５月、228 社）、東海財務局津財務事務所「法人企業景気予測調査」（24 年５月、123 社）

（２）景気動向指数　※2024 年１月公表分より 2020 年基準に改定

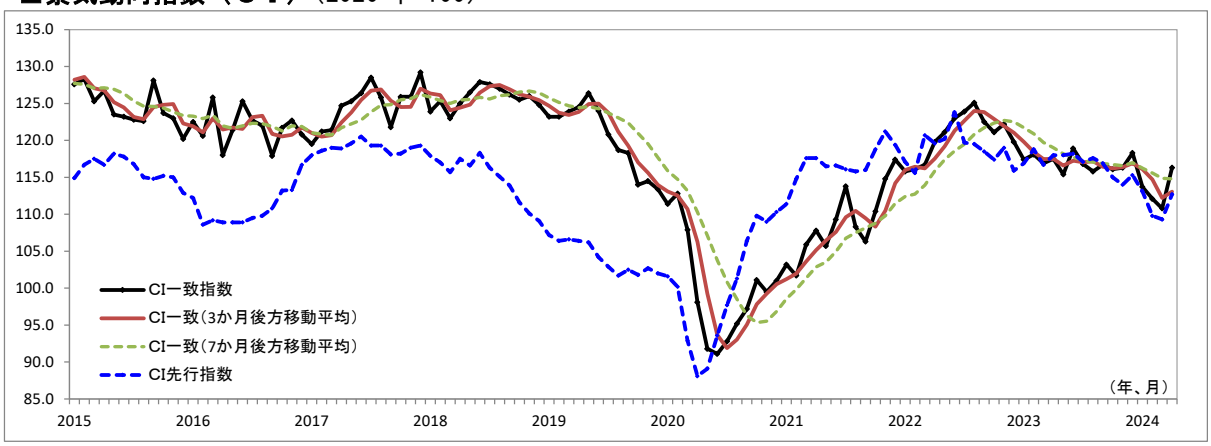
【現状】

○４月の景気動向指数（ＣＩ）一致指数は、116.3 で前月差＋5.5 ポイント。３か月後方移動平均（＋0.87 ポイント）は４か月ぶりの上昇、７か月後方移動平均（△0.06 ポイント）は４か月連続の下降となった。三重県が内閣府の判断基準に準じて判断した基調では、「悪化」としている。

【見通し】

○４月の景気動向指数（ＣＩ）先行指数は、112.7 で前月差＋3.4 ポイント。３か月後方移動平均（△0.13 ポイント）は 10 か月連続の下降、７か月後方移動平均（△0.60 ポイント）は８か月連続の下降となった。

■景気動向指数（ＣＩ）（2020 年=100）



※複数の指標の動きを統合して単一指標で景気を把握しようとするものであり、すべての経済指標を総合的に勘案して景気を捉えようとするものではないことに留意する。「3 か月後方移動平均」は足下の基調変化を表し、「7 か月後方移動平均」は定着しつつある基調を表す。　資料：三重県「三重県景気動向指数（ＣＩ）」

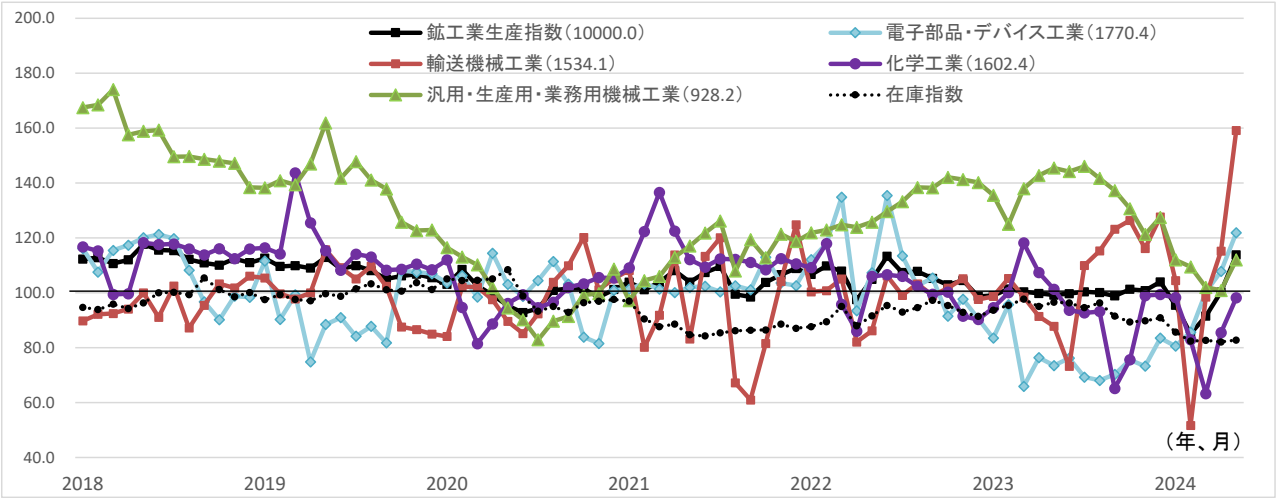
2．生産

【現状】＜持ち直しの動きがみられる＞　※2024 年 1 月公表分より 2020 年基準に改定

○5 月の鉱工業生産指数（季調済）は 113.8 で、前月比＋13.5%と 3 か月連続の上昇、原数値は 102.9 で前年比＋15.5%と 2 か月連続の上昇となった。

○生産指数を業種別にみると、輸送機械は、前月比では＋38.2%と 3 か月連続で上昇、前年比では＋81.3%と 2 か月連続で上昇した。自動車関連は、能登半島地震による部品不足や一部自動車メーカーの不正の問題により一部生産停止となっていたが、再開に伴い持ち直す動きがみられた。ただし、6 月初めに新たに発覚した国内自動車メーカー5 社の「型式指定」不正の影響について、注視する必要がある。電子部品・デバイスは、前月比では＋13.1%と 4 か月連続で上昇、前年比では＋66.4%と 3 か月連続で上昇した。化学工業は前月比 2 か月連続の上昇、汎用・生産用・業務用機械も 5 か月ぶりの上昇となったが、いずれも前年比では低下した。

■鉱工業生産指数・鉱工業生産者製品在庫指数（季節調整済値、2020 年=100）



※資料：三重県「三重県鉱工業指数」

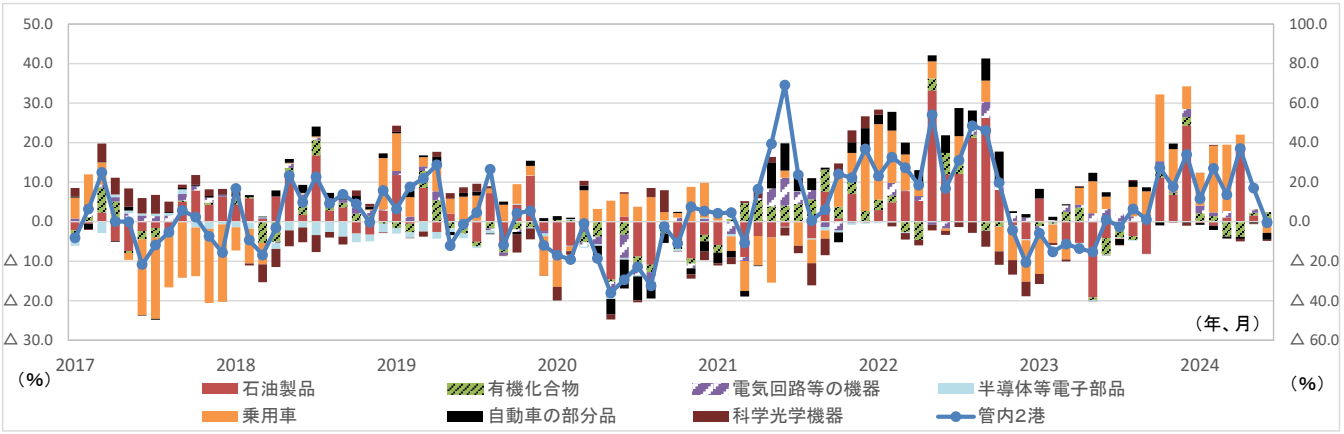
3．輸出

【現状】＜持ち直しに足踏みがみられる＞

○6 月の県内 2 港（四日市港（尾鷲通関分含む）＋津港）の通関輸出額（速報）は、前年比△0.4%と 11 か月ぶりの減少、主要港である四日市港は＋0.9%と 11 か月連続の増加となった。

○四日市港の輸出主要品別にみると、乗用車、自動車の部分品、電気回路等の機器、石油製品、映像機器などが減少したものの、有機化合物、ゴム製品、プラスチックなどが増加に寄与した。

■通関輸出額（前年比、品別：前年比寄与度）



※折れ線グラフは県内 2 港の前年比。棒グラフは四日市港の主要品目の前年比増減寄与度。
資料：四日市税関支署「管内貿易概況」

４．設備投資

【現状】＜持ち直している＞

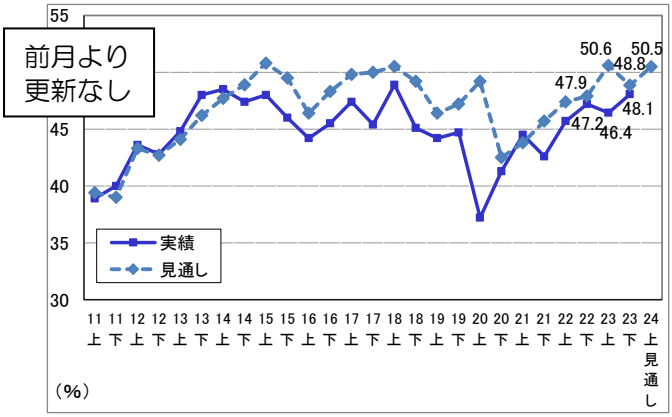
○当社景況１月調査では、24 年度上期の設備投資実施（見通し）企業は 50.5%と高水準の見通し。法人企業景気予測調査（５月調査）では、24 年度投資額は大幅増となった前年度比反動減の見込み。

○６月の貨物車新車登録･販売台数（普通＋小型＋軽）は前年比＋8.2%となり、６か月ぶりの増加。普通貨物（△10.8%）は４か月ぶりの減少、小型貨物（△9.3%）は８か月連続の減少となったが、軽貨物（＋23.3%）は６か月ぶりの増加。一部メーカー不正の影響も生産再開で上向き。

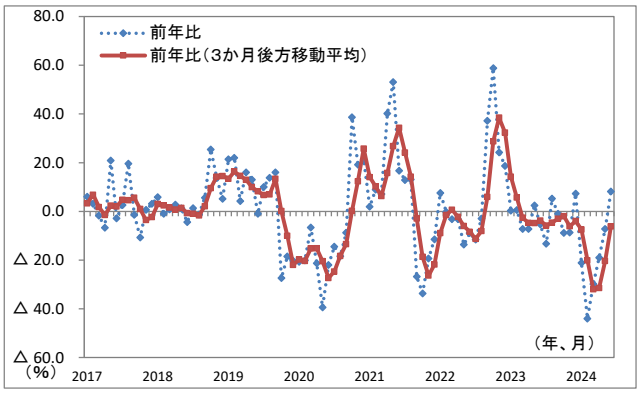
○５月の建築物着工床面積（非居住用）は、前年比＋3.3%と２か月ぶりの増加。

○３月の地域別民間企業設備投資総合指数は、前年比△9.5%の低下も、前月比は＋0.6%の上昇。

■設備投資実施企業の割合（当社景況調査）

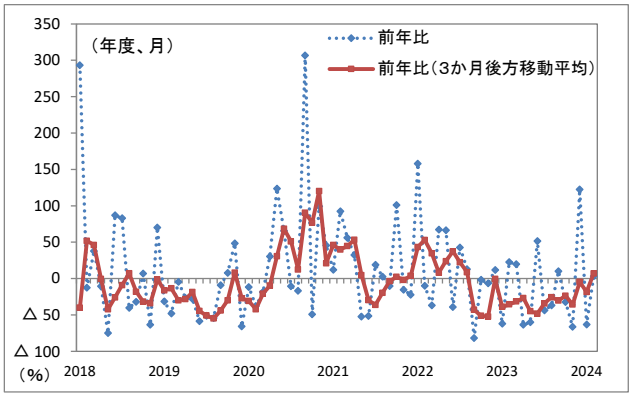


■貨物車新車登録・販売台数（普通・小型・軽、前年比）

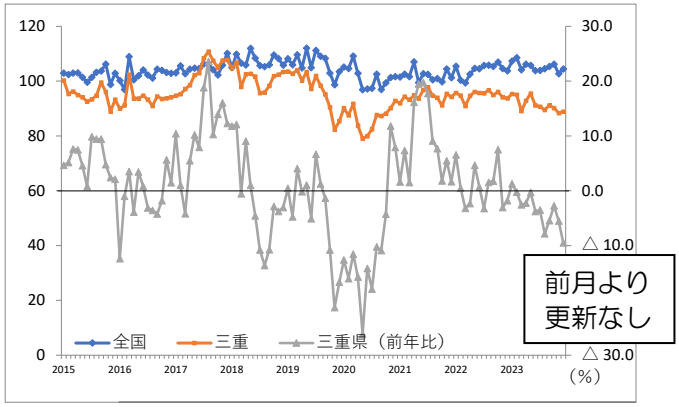


※資料：三重県自動車販売協会、三重県軽自動車協会／国土交通省「建築物着工統計」

■民間非居住用建築物着工床面積（前年比）



■地域別民間企業設備投資総合指数（季節調整済値）



※地域別民間企業設備投資総合指数の三重県は参考値。前年比は原数値による。公表は四半期ごと。
※資料：内閣府「地域別支出総合指数」／当社「景況調査」（投資額 500 万円以上）

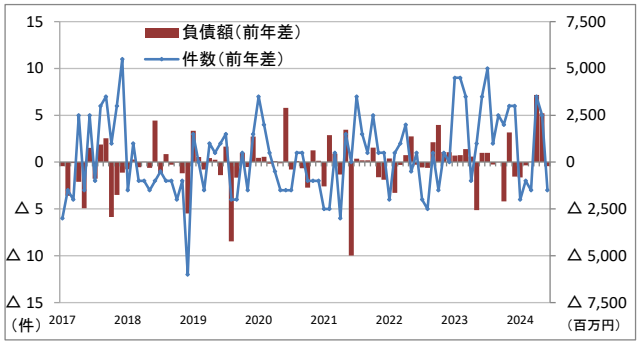
５．企業倒産

【現状】＜増加の動きがみられる＞

○６月の企業倒産件数は９件（前年差△３件）、負債額は４億 44 百万円（前年差△２億 18 百万円）となった。24 年１月からの累計では、件数は前年同月と同数値、負債額は３か月連続の増加となった。

※負債額 1,000 万円以上　資料：㈱東京商工リサーチ

■企業倒産件数・負債額（前年増減差）



６．雇用

【現状】＜持ち直しに足踏みがみられる＞

○４月の常用雇用指数は 104.7 で、前年比＋1.7%となり、20 か月連続の上昇となった。製造業は 98.3 で前年比△1.4%となり、５か月連続の低下となった。

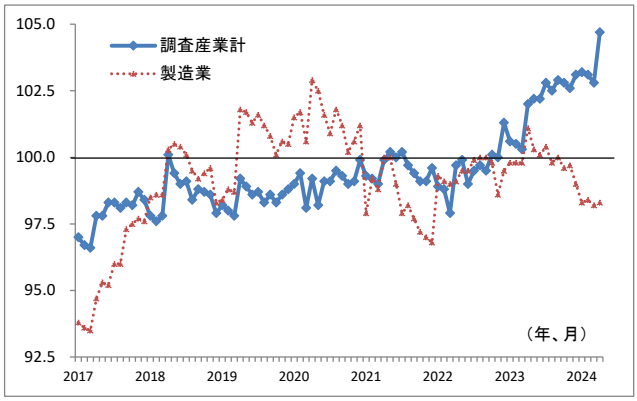
○当社景況５月臨時調査では、54.4%の企業が「不足・やや不足」と回答。不足感は依然高水準で推移も、一部の製造業で「やや過剰」が目立ち不足感はやや低下した。法人企業景気予測調査（５月調査）では、「不足気味」超幅は拡大した。

○ハローワークにおける５月の有効求人倍率（季調済）は 1.19 倍で、前月比△0.02 ポイントとなり、12 か月連続で全国を下回った。有効求人数（原数値）は前年比△6.7%で 15 か月連続の減少、有効求職者数（原数値）は＋3.7%で 12 か月連続の増加となった。新規求人倍率は 1.87 倍で、前月比△0.23 ポイントと低下した。

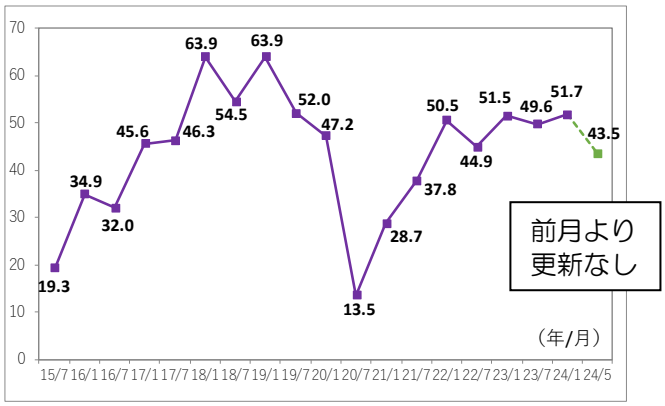
○雇用保険の基本手当受給者実人員（５月）は、前年比＋1.1%で 14 か月連続の増加となった。

○求人情報・転職サイト doda によると、中部地域の転職求人倍率は高水準にあるものの、年明け以降６月までやや低下傾向となっている。

■常用雇用指数（2020 年=100）

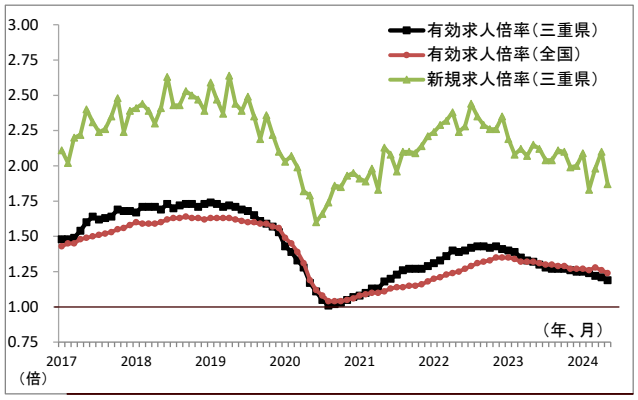


■人員の過不足感（不足割合－過剰割合）

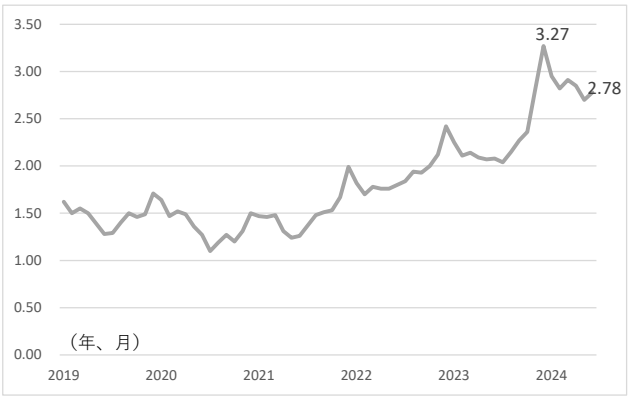


※常用雇用指数は、雇われて就業している者の数（正社員＋パートタイム労働者）を指数化したもの。2024 年１月分公表時に、ベンチマーク更新に伴い過去に遡って改訂されている。
※人員の過不足感＝（「不足」＋「やや不足」の割合）－（「過剰」＋「やや過剰」の割合）
資料：三重県「毎月勤労統計調査」、当社「景況調査」

■有効求人倍率・新規求人倍率（季節調整済値）



■doda 転職求人倍率（中部地域）



※求人倍率は、新規学卒者を除きパートタイム労働者を含む。公共職業安定所への登録分。
※doda 転職求人倍率は、doda の会員登録者（転職希望者）１名に対して、中途採用の求人が何件あるかを算出した値。
資料：三重労働局「一般職業紹介状況」、パーソルキャリア㈱「doda 転職求人倍率データ」より当社作成

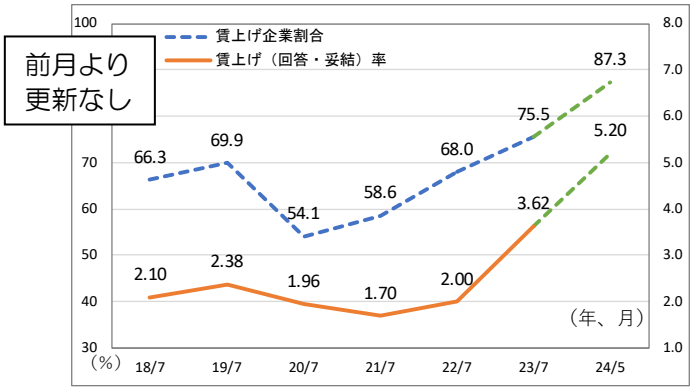
7．賃金

【現状】＜持ち直している＞

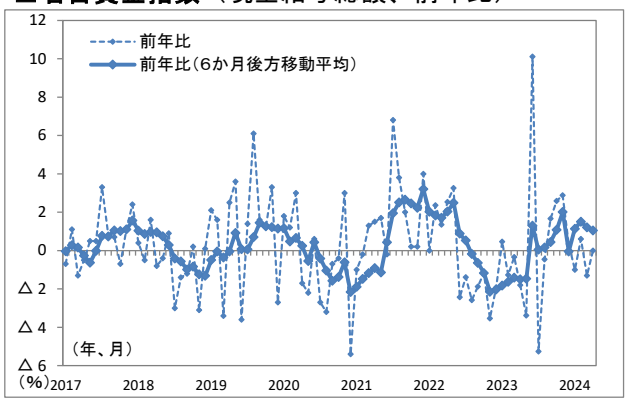
○当社景況５月臨時調査では、24 年度に賃金を「引き上げた（引き上げる）」企業は 87.3%と、前年度（23 年 7 月調査、75.5%）を大きく上回った。連合三重による春闘の賃上げ（回答・妥結）率は５月発表の第２次集計時点で回答平均 5.20%となり、23 年（3.62%）を大きく上回っている。

○４月の名目賃金指数（現金給与総額）は、前年比 0.0 と前年同月並みとなった。

■賃上げ企業割合・賃上げ率（７月･５月時点）



■名目賃金指数（現金給与総額、前年比）



※賃上げ企業割合は、当年中に、賞与等を含む賃金を引き上げた企業の割合。賃上げ率は回答・妥結率。
※事業所規模５人以上、2020 年＝100。現金給与総額は、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計。
資料：賃上げ企業割合は当社「景況調査」、賃上げ率は連合三重。賃金指数は三重県「毎月勤労統計調査」。

8．個人消費

【現状】＜持ち直しに足踏みがみられる＞

○当社景況５月臨時調査で、「節約意識が高まった」人は 24 年１月より改善。外出関連消費は増加。

○５月の百貨店・スーパー販売額は、全店（前年比△1.4%）は２か月連続の減少、既存店（△1.9%）は２か月連続の減少。

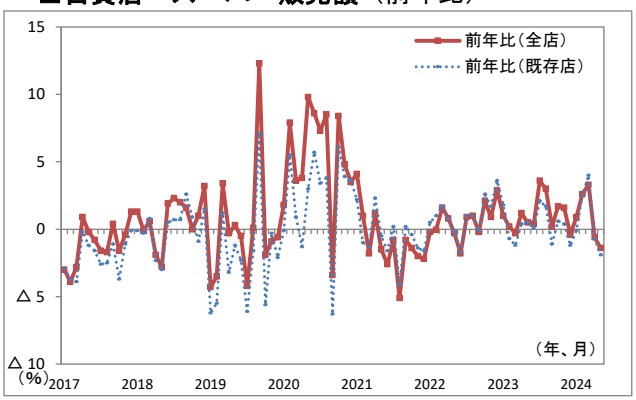
○５月のドラッグストア販売額（＋8.4%）は前年比 36 か月連続の増加、コンビニエンスストア販売額（＋0.1%）は３か月ぶりの増加となったが、家電大型専門店（△3.8%）、ホームセンター（△0.4%）の販売額は２か月連続の減少。

○６月の乗用車新車登録･販売台数（普通＋小型＋軽）（△0.5%）は前年比６か月連続の減少。一部メーカーの不正の影響も生産再開で減少幅は縮小。普通（＋4.5%）は３か月連続の増加となったが、小型（△2.4%）は 10 か月連続の減少、軽（△5.1%）は７か月連続の減少。

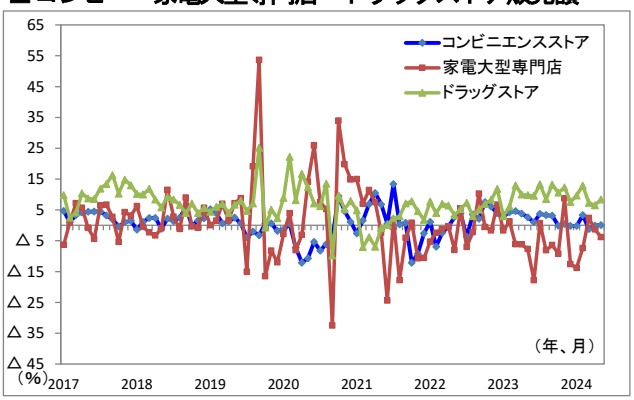
○５月の家計消費支出（津市・勤労者世帯）（＋12.9%）は前年比３か月ぶりの増加。

○６月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、津市）は、前年比＋2.3%と上昇幅は拡大。

■百貨店・スーパー販売額（前年比）

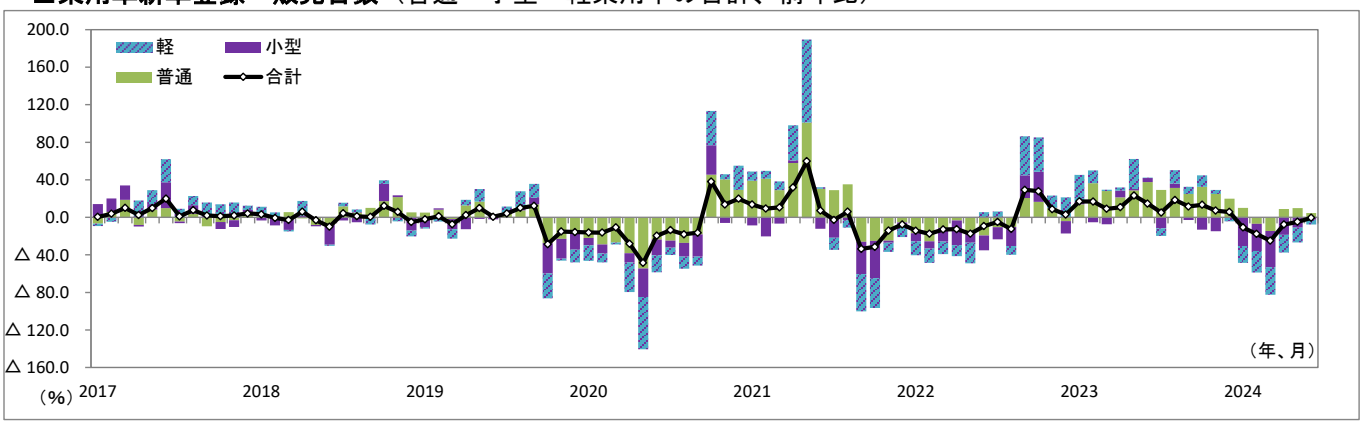


■コンビニ・家電大型専門店・ドラッグストア販売額



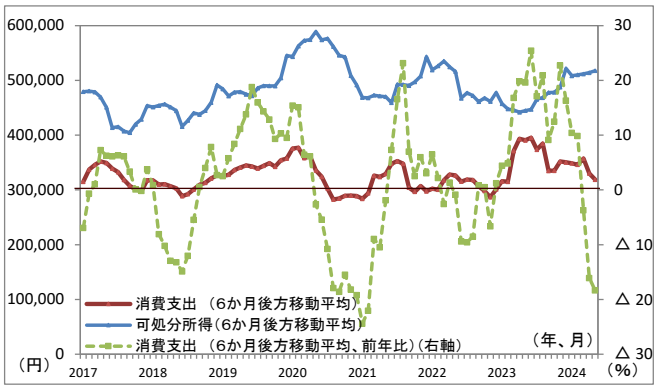
※既存店とは、調査対象事業所の定義変更及び異動(開店、廃業)があった場合、当月及び前年同月とも調査の対象となった事業所をいい、前年同月比の算出はその事業所のみで行っている。　資料：経済産業省「商業動態統計」

■乗用車新車登録・販売台数（普通・小型・軽乗用車の合計、前年比）

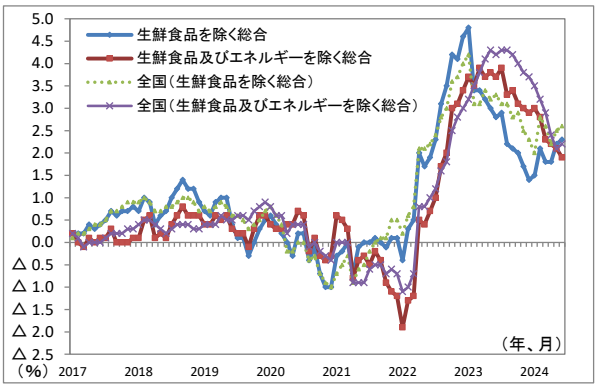


資料：三重県自動車販売協会、三重県軽自動車協会

■勤労者世帯の消費支出・可処分所得（津市）



■消費者物価指数（津市・全国）



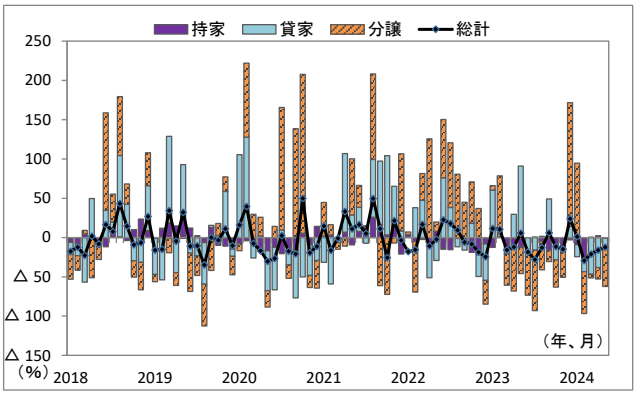
※消費支出・可処分所得は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯の１世帯あたりの月平均。
※津市の調査結果は、標本世帯数が少ないため、標本誤差が大きいことに留意。
資料：三重県・総務省統計局「家計調査」、総務省「消費者物価指数」

９．住宅投資

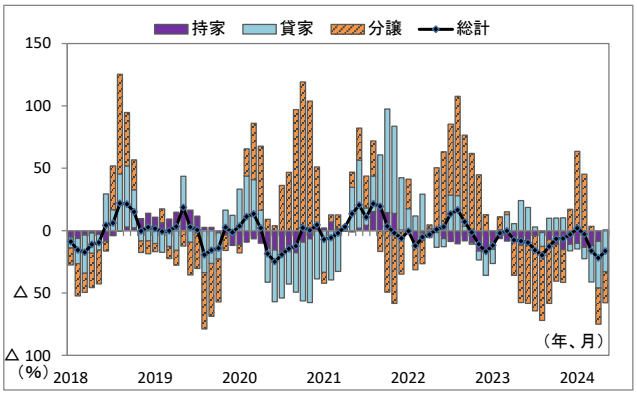
【現状】＜足踏み＞

○５月の新設住宅着工戸数は、前年比△12.2%で４か月連続の減少、３か月後方移動平均では４か月連続の減少となった。持家（△0.9%）は前年比３か月ぶりの減少、貸家（△11.5%）は５か月連続の減少、分譲（△50.0%）は４か月連続の減少となった。床面積（△10.7%）は４か月連続の減少となった。

■新設住宅着工戸数（前年比）



（３か月後方移動平均）



※総計は、持家、貸家、分譲、給与住宅の合計
資料：国土交通省「建築着工統計調査」

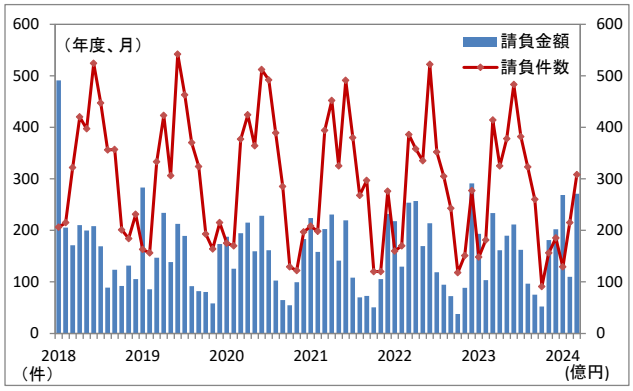
10. 公共投資

【現状】＜持ち直しの動きがみられる＞

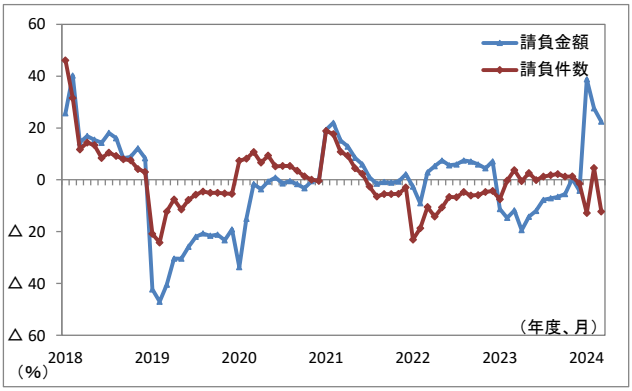
○６月の公共工事請負件数は前年比△25.6%の減少、請負金額は＋15.9%の増加となった。24 年４月からの年度累計請負金額では、前年比＋22.4%の３か月連続の増加となった。

○年度累計請負金額について、発注者別にみると、国土交通省（△12.2%）などは減少したが、市（＋46.9%）、日本下水道事業団（＋773.9%）、県県土整備部（＋12.1%）などが増加した。工事場所別では、いなべ市、松阪市、明和町などは減少したが、桑名市、鈴鹿市、四日市市などでは増加した。

■公共工事請負件数・請負金額



■公共工事請負件数・請負金額（年度累計・前年比）



※前払金保証取扱高（工事場所ベース：工事場所が三重県であったもの）
※発注者：国、独立行政法人、県、市町、地方公社、その他
資料：東日本建設業保証㈱

＜トピックス＞

◆ 国税庁は７月１日、2024 年分の路線価（１月１日時点）を発表。県内約 5,200 地点の平均変動率は前年比＋0.1%と、32 年ぶりに上昇した。県内の８税務署管内別の最高路線価は、四日市、伊勢、桑名、津、鈴鹿が前年比上昇、松阪、上野、尾鷲は横ばいとなった。

◆ 自動車部品等を製造する朝明精工㈱（川越町）は７月４日、桑名市、三重県と企業立地協定を締結。多度町に新工場を建設する。新工場の建築面積は約 3,300 ㎡。2025 年１月に着工し、2025 年 10 月の操業開始を目指す。新規雇用従業員は 10 名を予定。総投資額は約 20 億円。

◆ アオイ電子㈱（香川）とシャープ㈱（大阪）、シャープディスプレイテクノロジー㈱（亀山市）は７月９日、シャープの液晶パネル工場の建物や施設を活用した半導体後工程の生産ライン構築に向けて基本合意したと発表。シャープ三重事業所の第１工場（延床面積約６万㎡）を利用し、生産ラインの早期構築・稼動を図る。2024 年度中に半導体先端パネルパッケージの生産ライン構築に着工し、2026 年度中の本格稼働（パネル生産能力２万枚/月）を目指す。

◆ 近鉄不動産㈱（大阪）は７月 11 日、志摩市の「近鉄浜島カンツリークラブ」跡地にアクティビティリゾート施設「志摩グリーンアドベンチャー」を開業した。総面積約 109 haの敷地内に、非日常空間で宿泊できる全 17 棟の「グランピングフィールド」と、大自然を満喫しながら 20 種類のアトラクションが楽しめる「アトラクションフィールド」がある。

◆ 三重県が事務局を担うみえ半導体ネットワークは７月 12 日、半導体関連産業の振興に取り組む岩手県と大分県の産学官連携組織である協議体と半導体関連産業の振興に関する合意書を締結。３県も関連施策の連携に関する協定を結んだ。半導体関連産業の集積、高度化、経済活性化を図ることを目的として、人材・技術交流等を通じた企業経営力の向上や共同商談会等による取引拡大・販路拡大などで協力する。

三重県主要経済指標

	景気動向指数ＣＩ（先行）(2020年=100)		景気動向指数ＣＩ（一致）(2020年=100)		業況判断BSI（年度半期）			景況判断BSI（年度四半期）	鉱工業生産指数(2020年=100)		鉱工業在庫指数(2020年=100)	
		前月差		前月差		製造業	非製造業		*1 *2	前月比	*1 *2	前月比
2021年	—	—	—	—					104.7	4.7	87.9	△ 12.1
2022年	—	—	—	—					105.5	0.8	92.6	5.3
2023年	—	—	—	—					100.1	△ 5.1	93.9	1.4
22年９月	118.5	△ 1.0	122.5	△ 2.6	△ 3.3	△ 12.9	2.7	△ 11.7	105.3	△ 2.3	97.3	2.9
10月	117.4	△ 1.1	121.1	△ 1.4					102.9	△ 2.3	95.4	△ 2.0
11月	119.0	1.6	122.2	1.1				8.0	104.5	1.6	92.9	△ 2.6
12月	115.9	△ 3.1	119.8	△ 2.4	0.9	△ 7.7	7.4		98.7	△ 5.6	91.4	△ 1.6
23年１月	116.9	1.0	117.4	△ 2.4					r 99.0	0.3	r 93.7	2.5
２月	118.8	1.9	118.1	0.7				△ 14.4	r 101.4	2.4	95.5	1.9
３月	116.7	△ 2.1	116.9	△ 1.2					r 100.4	△ 1.0	r 97.7	2.3
４月	118.0	1.3	117.5	0.6					r 99.8	△ 0.6	r 95.0	△ 2.8
５月	118.0	0.0	115.4	△ 2.1				△ 6.1	r 99.2	△ 0.6	r 96.6	1.7
６月	118.2	0.2	118.9	3.5	△ 0.7	△ 2.3	2.4		r 99.7	0.5	r 96.3	△ 0.3
７月	117.1	△ 1.1	116.8	△ 2.1					r 100.4	0.7	r 94.6	△ 1.8
８月	117.6	0.5	115.8	△ 1.0				△ 0.9	r 100.1	△ 0.3	r 96.3	1.8
９月	116.9	△ 0.7	116.7	0.9					r 98.9	△ 1.2	r 91.5	△ 5.0
10月	115.0	△ 1.9	116.1	△ 0.6					r 101.3	2.4	r 89.4	△ 2.3
11月	114.0	△ 1.0	116.3	0.2				△ 2.6	r 100.8	△ 0.5	r 89.8	0.4
12月	115.3	1.3	118.3	2.0	6.6	5.8	8.0		r 104.0	3.2	r 90.9	1.2
24年１月	113.1	△ 2.2	r 113.7	△ 4.6					r 95.5	△ 8.2	r 85.7	△ 5.7
２月	109.8	△ 3.3	r 112.1	△ 1.6				△ 7.2	r 85.1	△ 10.9	82.4	△ 3.9
３月	109.3	△ 0.5	r 110.8	△ 1.3					r 91.5	7.5	r 82.7	0.4
４月	112.7	3.4	116.3	5.5					r 100.3	9.6	r 82.1	△ 0.7
５月	—	—	—	—	0.7	1.7	1.3	△ 4.9	113.8	13.5	82.8	0.9
６月	—	—	—	—					—	—	—	—
資料出所	三重県政策企画部統計課				㈱百五総合研究所			津財務事務所	三重県政策企画部統計課			

	輸　出 (億円) *3	前年比	輸　入 (億円) *3	前年比	貨物車販売 普通＋小型（新車登録台数） (台)	前年比	軽（新車販売台数） (台)	前年比	非居住用建築物着工床面積 (㎡)	前年比	企業倒産 *4 件数 (件)	負債額 (百万円)
2021年	9,094	17.8	16,061	40.1	5,406	4.7	8,064	△ 0.5	782,678	1.2	72	10,192
2022年	11,034	21.3	26,489	65.0	5,222	△ 3.4	9,111	13.0	786,825	0.5	65	13,716
2023年	11,246	1.9	24,491	△ 7.5	5,207	△ 0.3	8,650	△ 5.1	553,076	△ 29.7	130	12,435
22年９月	1,040	46.3	2,680	76.5	447	△ 9.5	914	83.5	25,917	△ 39.2	6	1,285
10月	1,000	19.7	2,224	69.6	435	13.3	877	98.4	76,852	42.7	9	3,229
11月	886	△ 4.3	2,003	18.1	466	10.4	897	32.9	54,709	13.0	6	774
12月	828	△ 20.6	2,363	21.3	491	27.5	647	12.7	34,674	△ 81.7	7	1,415
23年１月	787	△ 5.8	2,187	34.3	347	△ 15.6	755	9.7	52,591	△ 1.8	11	1,210
２月	733	△ 15.2	2,105	8.2	454	12.4	795	△ 5.1	58,219	△ 6.6	14	1,045
３月	834	△ 11.3	2,272	30.4	558	△ 8.4	892	△ 6.4	39,758	11.7	14	1,235
４月	775	△ 13.6	2,025	△ 11.3	322	△ 23.5	753	2.2	62,491	△ 62.1	3	832
５月	795	△ 15.3	1,638	△ 23.9	346	△ 7.7	582	9.6	56,953	22.6	7	980
６月	948	1.0	1,725	△ 19.4	466	2.0	557	△ 10.7	59,112	19.8	12	662
７月	937	△ 2.6	1,665	△ 28.8	394	7.4	553	△ 23.7	45,619	△ 63.5	16	916
８月	961	6.4	1,939	△ 35.1	429	26.5	644	△ 5.3	23,042	△ 60.0	4	150
９月	1,051	1.1	1,987	△ 25.9	569	27.3	779	△ 14.8	39,258	51.5	11	1,282
10月	1,272	27.2	2,104	△ 5.4	441	1.4	755	△ 13.9	43,266	△ 43.7	13	1,127
11月	1,043	17.7	2,388	19.3	448	△ 3.9	797	△ 11.1	34,599	△ 36.8	12	2,353
12月	1,109	34.0	2,454	3.8	433	△ 11.8	788	21.8	38,168	10.1	13	643
24年１月	879	11.7	1,975	△ 9.7	337	△ 2.9	532	△ 29.5	35,675	△ 32.2	7	392
２月	932	27.1	2,001	△ 4.9	272	△ 40.1	427	△ 46.3	19,562	△ 66.4	12	873
３月	947	13.6	2,024	△ 10.9	412	△ 26.2	605	△ 32.2	88,449	122.5	11	1,251
４月	1,063	37.0	r 2,323	14.7	305	△ 5.3	566	△ 24.8	22,946	△ 63.3	10	4,416
５月	931	17.0	2,159	31.8	326	△ 5.8	535	△ 8.1	58,849	3.3	12	3,592
６月	p 944	△ 0.4	p 1,998	15.8	420	△ 9.9	687	23.3	—	—	9	444
資料出所	四日市税関支署(四日市港、津港の合計)				三重県自動車販売協会		三重県軽自動車協会		国土交通省		㈱東京商工リサーチ	

	常用雇用指数 *5 調査産業計 (2020年=100)	前年比	製造業 (2020年=100)	前年比	有効 求人倍率 *1*2 (倍)	求人数 *6 (人)	前年比	求職者数 *6 (人)	前年比	新規求人倍率 *1*2 (倍)	名目賃金指数 *5 (現金給与総額) (2020年=100)	前年比 *11
2021年	99.6	0.5	98.3	△ 3.1	1.20	30,173	4.2	25,133	0.6	2.02	101.9	1.9
2022年	99.5	△ 0.1	99.4	1.1	1.39	34,157	13.2	24,514	△ 2.5	2.30	101.2	△ 0.7
2023年	102.0	2.6	100.0	0.5	1.31	32,153	△ 5.9	24,563	0.2	2.08	101.8	0.6
22年９月	99.5	0.1	100.0	2.3	1.43	33,985	12.5	23,899	△ 0.4	2.29	83.8	△ 1.9
10月	100.1	1.0	99.8	2.6	1.42	34,699	10.3	24,251	△ 2.1	2.26	85.0	△ 1.2
11月	100.0	0.9	98.6	1.7	1.43	35,012	6.5	23,561	△ 3.8	2.26	90.1	△ 3.5
12月	101.3	1.7	99.5	2.7	1.41	33,732	2.5	21,966	△ 6.4	2.35	172.4	△ 1.9
23年１月	100.6	1.7	99.8	0.5	1.40	33,876	△ 1.0	22,151	△ 7.0	2.19	86.3	0.5
２月	100.5	1.7	99.8	0.6	1.39	34,944	0.4	23,590	△ 3.6	2.08	85.7	△ 1.3
３月	100.3	2.4	99.8	0.7	1.35	34,777	△ 3.1	24,999	△ 2.9	2.12	89.6	△ 0.3
４月	102.0	2.3	101.1	1.9	1.33	32,451	△ 5.8	25,841	△ 1.9	2.07	87.5	△ 1.8
５月	102.2	2.4	100.3	0.8	1.32	31,261	△ 6.3	26,234	△ 0.8	2.15	85.8	△ 3.4
６月	102.2	3.3	100.1	0.6	1.30	31,290	△ 6.6	26,038	1.2	2.12	141.6	10.1
７月	102.8	3.4	100.4	0.5	1.28	30,970	△ 6.1	25,025	3.9	2.04	120.6	△ 5.3
８月	102.5	2.9	99.8	△ 0.2	1.27	30,716	△ 7.8	24,769	3.8	2.04	86.5	△ 0.5
９月	102.9	3.5	100.0	0.0	1.27	31,168	△ 8.3	24,690	3.3	2.11	85.2	1.7
10月	102.8	2.8	99.6	△ 0.2	1.27	31,780	△ 8.4	24,830	2.4	2.10	87.2	2.6
11月	102.6	2.7	99.7	1.0	1.26	31,699	△ 9.5	23,925	1.5	1.99	92.7	2.9
12月	103.1	1.9	99.0	△ 0.4	1.25	30,906	△ 8.4	22,666	3.2	2.00	173.0	0.3
24年１月	103.2	2.6	98.3	△ 1.5	1.25	31,403	△ 7.3	23,050	4.1	2.09	86.8	△ 1.0
２月	103.1	2.6	98.4	△ 1.4	1.24	32,069	△ 8.2	24,181	2.5	1.83	87.5	0.6
３月	102.8	2.5	98.2	△ 1.6	1.22	31,549	△ 9.3	25,072	0.3	1.98	89.3	△ 1.3
４月	104.7	1.7	98.3	△ 1.4	1.21	30,121	△ 7.2	26,833	3.8	2.10	88.7	0.0
５月	—	—	—	—	1.19	29,170	△ 6.7	27,207	3.7	1.87	—	—
６月	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資料出所	三重県政策企画部統計課				三重労働局職業安定課						三重県政策企画部統計課	

*1 ：月別の数値は季節調整済値　　*2 ：年数値については原指数，前年比　　*3 ：2017年1月から、四日市港には四日市税関支署尾鷲出張所の通関分を含む。
*4 ：負債額１千万円以上　　*5 ：事業所規模５人以上　　*6 ：年数値は年間の月平均　　*7 ：既存店とは当月及び前年同月とも調査対象となった事業所
*8 ：前年(度、同期、同月)比増減率はギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している
*9 ：「家計調査」により津市において調査した世帯（単身者世帯を除く）の1か月間の家計消費の状況（平均）。標本数が少ないため標本誤差が大きく、前年や全国の結果との比較の際には注意が必要。　　*10 ：官公庁工事請負額の年数値は年度計

三重県主要経済指標

	所定外労働時間指数 *5				百貨店・スーパー販売額		乗用車販売				消費支出 *9	
	調査産業計		製造業		*7 *8	前年比	普通＋小型(新車登録台数)		軽（新車販売台数）		（津市、二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	
	(2020年=100)	前年比 *11	(2020年=100)	前年比 *11	(百万円)	(既存店)	(台)	前年比	(台)	前年比	(円)	前年比
2021年	108.6	8.6	119.9	19.8	306,526	△ 0.7	45,510	1.9	28,713	△ 1.9	322,726	5.3
2022年	109.1	0.5	124.9	4.2	308,628	1.0	42,059	△ 7.6	28,780	0.2	308,219	△ 4.5
2023年	96.3	△ 11.8	111.8	△ 10.5	—	0.3	48,492	15.3	31,028	7.8	372,845	21.0
22年９月	101.9	△ 3.0	117.4	5.1	24,733	△ 0.1	3,797	21.9	2,603	41.7	279,377	14.0
10月	108.7	△ 0.3	120.5	5.7	25,538	2.6	3,497	22.4	2,432	36.6	292,834	4.1
11月	106.7	△ 9.3	127.3	△ 4.8	25,419	1.7	3,704	5.9	2,559	13.0	274,290	△ 22.2
12月	106.7	△ 11.5	122.0	△ 11.2	30,676	3.6	3,389	△ 7.4	2,494	21.4	345,222	5.9
23年１月	106.7	△ 4.3	109.8	△ 13.2	26,787	1.8	3,813	9.4	2,905	28.8	421,638	35.0
２月	97.1	△ 15.1	118.2	△ 11.9	23,849	△ 0.7	4,438	19.1	3,018	13.6	276,418	△ 3.2
３月	103.8	△ 14.4	110.6	△ 18.4	24,812	△ 1.2	6,247	13.8	3,509	1.4	615,722	76.7
４月	100.0	△ 15.5	109.8	△ 16.7	24,862	0.4	3,411	16.2	2,246	3.5	426,728	23.9
５月	91.3	△ 13.7	102.3	△ 11.7	25,641	0.5	3,136	17.9	2,168	32.2	257,310	△ 24.9
６月	94.2	△ 12.5	109.8	△ 9.4	25,048	0.1	3,863	25.1	2,321	0.7	373,956	44.9
７月	95.2	△ 9.2	113.6	△ 8.5	26,755	2.1	3,909	14.4	2,174	△ 8.2	290,877	△ 13.2
８月	88.5	△ 13.2	108.3	△ 11.7	27,010	1.7	3,476	21.2	2,097	14.3	343,250	22.3
９月	94.2	△ 7.6	115.2	△ 1.9	24,778	△ 1.1	4,341	14.3	2,798	7.5	315,999	13.1
10月	95.2	△ 12.4	113.6	△ 5.7	25,979	0.6	3,991	14.1	2,728	12.2	429,752	46.8
11月	96.2	△ 9.8	118.9	△ 6.6	25,832	0.4	4,040	9.1	2,673	4.5	357,713	30.4
12月	93.3	△ 12.6	111.4	△ 8.7	30,556	△ 1.2	3,827	12.9	2,391	△ 4.1	364,779	5.7
24年１月	92.3	△ 15.8	104.5	△ 4.8	27,002	△ 0.1	3,615	△ 5.2	2,379	△ 18.1	279,701	△ 33.7
２月	93.3	△ 5.8	106.1	△ 10.8	24,472	2.5	3,807	△ 14.2	2,325	△ 23.0	327,768	18.6
３月	99.0	△ 5.5	110.6	△ 1.3	25,629	4.0	4,851	△ 22.3	2,472	△ 29.6	383,931	△ 37.6
４月	100.0	△ 1.0	113.6	2.0	24,722	△ 0.7	3,398	△ 0.4	1,824	△ 18.8	266,437	△ 37.6
５月	—	—	—	—	25,292	△ 1.9	3,224	2.8	1,826	△ 15.8	290,563	12.9
６月	—	—	—	—	—	—	3,954	2.4	2,202	△ 5.1	—	—
資料出所	三重県政策企画部統計課				経済産業省		三重県自動車販売協会		三重県軽自動車協会		総務省統計局	

	新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		消費者物価指数			
	（戸）		（億円）		（津市・生鮮食品を除く総合）		（津市・生鮮食品及びエネルギーを除く総合	
		前年比	*10	前年度比	(2020年=100)	前年比	(2020年=100)	前年比
2021年	10,203	6.7	1,815	2.2	99.9	△ 0.1	99.6	△ 0.4
2022年	9,912	△ 2.9	1,945	7.1	102.2	2.3	100.6	0.9
2023年	9,224	△ 6.9	1,862	△ 4.2	105.0	2.7	104.1	3.5
22年９月	857	△ 5.8	214	△ 2.5	103.2	3.5	101.3	2.0
10月	829	△ 8.2	119	9.6	103.8	4.2	101.8	3.0
11月	748	△ 18.6	95	35.3	103.9	4.1	102.0	3.1
12月	581	△ 24.5	72	△ 0.5	104.4	4.6	102.2	3.4
23年１月	747	11.7	38	△ 25.8	104.5	4.8	102.3	3.7
２月	708	10.6	88	△ 16.2	103.8	3.4	102.5	3.5
３月	803	△ 15.8	291	25.5	104.3	3.4	103.1	3.9
４月	725	△ 12.0	193	△ 11.3	104.9	3.2	103.7	3.7
５月	768	5.6	103	△ 20.4	104.7	3.0	103.8	3.8
６月	839	△ 18.5	234	△ 7.9	104.7	2.8	104.0	3.7
７月	752	△ 27.8	161	△ 37.2	105.4	2.9	104.7	3.9
８月	883	△ 12.8	190	11.9	105.4	2.2	104.7	3.3
９月	908	6.0	211	△ 1.2	105.4	2.1	104.8	3.4
10月	733	△ 11.6	162	36.8	105.8	2.0	105.0	3.1
11月	638	△ 14.7	96	1.9	105.7	1.7	105.1	3.0
12月	720	23.9	75	4.2	105.8	1.4	105.2	2.9
24年１月	757	1.3	52	38.7	106.0	1.5	105.4	3.0
２月	501	△ 29.2	181	105.0	106.1	2.1	105.4	2.8
３月	635	△ 20.9	202	△ 30.6	106.2	1.8	105.5	2.3
４月	610	△ 15.9	268	38.8	106.8	1.8	106.1	2.2
５月	674	△ 12.2	110	6.5	107.0	2.2	106.0	2.1
６月	—	—	271	15.9	107.2	2.3	105.9	1.9
資料出所	国土交通省		東日本建設業保証㈱		総務省統計局			